

提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式番号
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式4
		○20%以上	8点		
		○10%超から20%未満	4点		
		○0%超から10%未満	2点		
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式5
		○150%以上	8点		
		○100%以上150%未満	4点		
	経常利益の状況	○100%未満	0点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式6
		総合的な成長を評価			
		○3ヶ年とも前期より向上	8点		
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	4点		
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	様式7
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	2点		
		○3ヶ年のうち3ヶ年が前期より向上せず	0点		
		収益力を評価			
	キャッシュフローの状況	○赤字なし	8点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	様式8
○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字		4点			
○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字		2点			
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字		0点			
地域精通度	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類も提出	様式8	
	○営業キャッシュフローが0円超	8点			
	○営業キャッシュフローが0円以下、 または、上場企業でキャッシュフロー 計算書を未作成	0点			
	市内の本店、支店、営業所の有無を評価				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○市内に本店あり	2点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。 事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	様式10
		○市内に支店、営業所等あり	1点		
		○市内に本店、支店、営業所等なし	0点		
企業の実績・能力	企業の同種業務の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※「同種の業務」とは、総合戦略の策定支援業務及び人口推計業務において、仕様書に記載する業務内容と同種の業務	様式11
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績	14点		
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績	7点		
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○同種かつ1/2以上の業務受託実績なし	0点	※「有効な国家資格等」の内容とは、技術士(建築部門)をいう。 ※主任者が、責任者として同種業務に従事した実績を評価 ※配置予定従事者が、2年以上同種業務に従事した実績を評価 ※「同種の業務」とは、総合戦略の策定支援業務及び人口推計業務において、仕様書に記載する業務内容と同種の業務 ※「専門知識等」の内容とは、地方版総合戦略及び人口推計の業務に関する知識をいう。	様式12
		○資格あり	5点		
	配置予定従事者の業務実績	○資格なし	0点		
		同種業務の実績の有無を評価			
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	14点		
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○同種業務に従事していた実績あり	7点		
○同種業務に従事した実績なし		0点			
○同種業務内容に関する専門知識等あり		14点			
研修体制	研修の実施	○同種業務内容に関する専門知識等なし	0点	※事業者独自の研修、外部へのは研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式13
		技術力向上のための研修の実施状況を評価	3点		
履行体制	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	3点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部へのは研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	様式14
	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	
品質保証への取組み	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証(9001)の取得の有無を評価	4点	※入札告示日現在の取得状況とする。	様式15
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	3点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	

福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている業者(50人以上の事業所)		※基準日は平成27年6月1日 ※「雇用」とは1週あたりの労働時間が30時間以上の常用雇用を指すものとする。但し、1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する。以下の項目において同じ。 ※重度障害者及び市内居住者は1人あたり2人分で換算する。週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は1人分で換算する。以下の項目において同じ。 ※障害者雇用状況報告書(法定書式あり)	様式16
		○障害者雇用率3.6%以上	2点		
		○障害者雇用率2.0%以上3.6%未満	1点		
		○障害者雇用率2.0%未満	0点		
		義務づけられていない業者(49人以下の事業所)			
		○障害者2人以上の雇用あり	2点		
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	1点		
○その他	0点				
男女協働参画の実現への取組み	育児・介護の休暇休業制度への取組み	出産育児に係る休暇休業制度の有無及び内容	4点	※それぞれの制度について評価する。 ※育児介護休業法の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。	様式17
		介護に係る休暇休業制度の有無及び内容	4点		
	女性の採用・職域拡大への取組み	女性の採用・職域拡大への取組みを評価	4点		
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況	3点	※各種認証制度の取得状況や環境への取組状況について評価する。	様式18
		○ISO14001取得			
		○エコアクション21取得者			
		○KESステップ1~2			
		○エコステージレベル1~5			
○その他の第三者認証制度取得者					
地域活動への取組み	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無	2点		様式19
災害時における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況の評価	3点	※マニュアルの提出、提案書	様式20
人権問題への取組み	人権問題への取組み	人権研修の実施の有無その内容を評価	3点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等	様式21
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方針等を評価	40点	※提案書記載の事項により評価する。 ※①業務の実施方針、②人口推計作業のフロー概略図、③工程表	様式22
特定提案等	箕面市人口ビジョン及び箕面市総合戦略の策定に関する提案	特定テーマに係る提案内容の的確性・創造性・実現性を評価	20点	※提案書記載の事項により評価する。 ※箕面市人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、人口推計作業や総合戦略策定支援に係る技術的な提案	様式23
選択評価点数			200点		